

# 伊那市の新産業技術推進事業について 様々なご質問にお答えします！



企画部

# 事業の背景は？

## 人口減少や少子高齢化がさらに進行！

伊那市の人口は、このまま何も手を打たなければ  
2045年には4万8千人（△2万人）になると  
予測されています。

※国立社会保障・人口問題研究所による推計

さらに、中山間地域では  
人口が現在の半分以下となり  
3人に2人が高齢者となります。



# 味気ないサービスになるのでは？

サービスの途中の過程はテクノロジー（新産業技術）で  
最終段階では人から人へ「顔の見える関係」で  
市民の皆さんの幸福度向上を目指します。



# 農林業の担い手が不足！

- 耕作放棄地や森林荒廃地の増加
- 生産性の低下や獣害による農産物の価格高騰
- 景観や居住環境の悪化
- 自然災害による安全な暮らしの阻害

⇒ **スマート農業・スマート林業による効率化**  
**「若者にも人気の儲かる産業へ」**



# 自分では出かけられない！

- 福祉有償運送（ボランティア輸送）の減退
- 路線バスが通らない地域（交通空白地帯）の拡大
- 停留所から自宅までの徒歩による身体的負担
- 高齢ドライバーによる交通事故の増加

⇒ **AI自動配車・乗合サービスの普及拡大**  
**「ドアツードアの実現と持続可能な交通体系へ」**

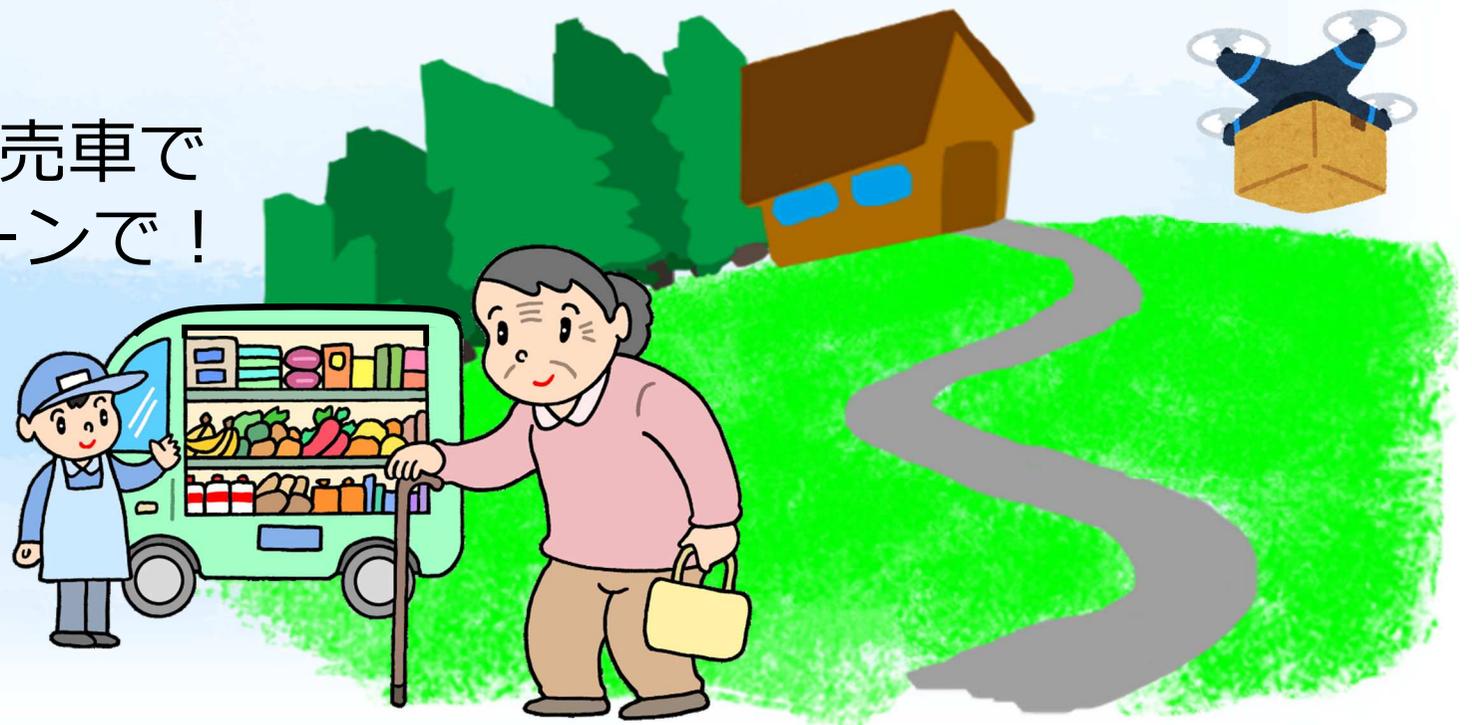


# 買いだめしないと暮らせない！

- 経営不振による商店等の撤退と買物機会の減少
- 買物に行くことができない高齢者等の増加
- 単身世帯の増加と地域内における互助機能の希薄化

⇒ **移動販売とドローン物流サービスの使い分け**  
**「気兼ねなく安心して暮らせる環境の実現へ」**

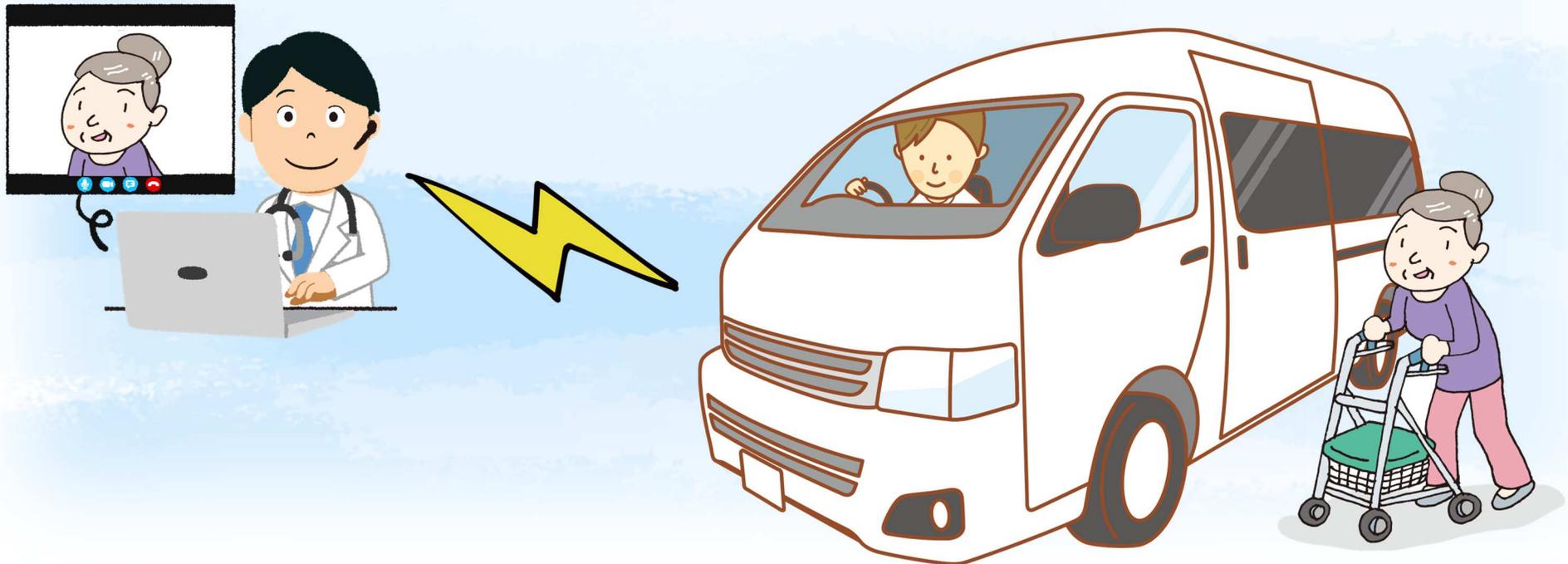
週に1日は移動販売車で  
その前後はドローンで！



# 高い交通費と長い待ち時間！

- 医師不足による往診の縮減
- 医療機関の偏在による厳しい通院負担
- 継続治療放棄による病状の重篤化

⇒ **モバイルクリニックによる遠隔診療と服薬指導**  
**「在宅でも看護師のサポートで安心な医療を」**



# どうして大きな事業ができるの？

## 財政健全化を断行！

- **将来負担比率**（将来、財政を圧迫する可能性のある度合い）  
平成19年度：197.3 → 令和元年度：マイナス42.5
- **実質公債費比率**（収入に対する実質的な借金の比率）  
平成18年度：20.8 → 令和元年度：8.6
- **基金残高**（財政調整や特定の目的のために積み立てた資金）  
平成19年度：44億円 → 令和元年度：196億円



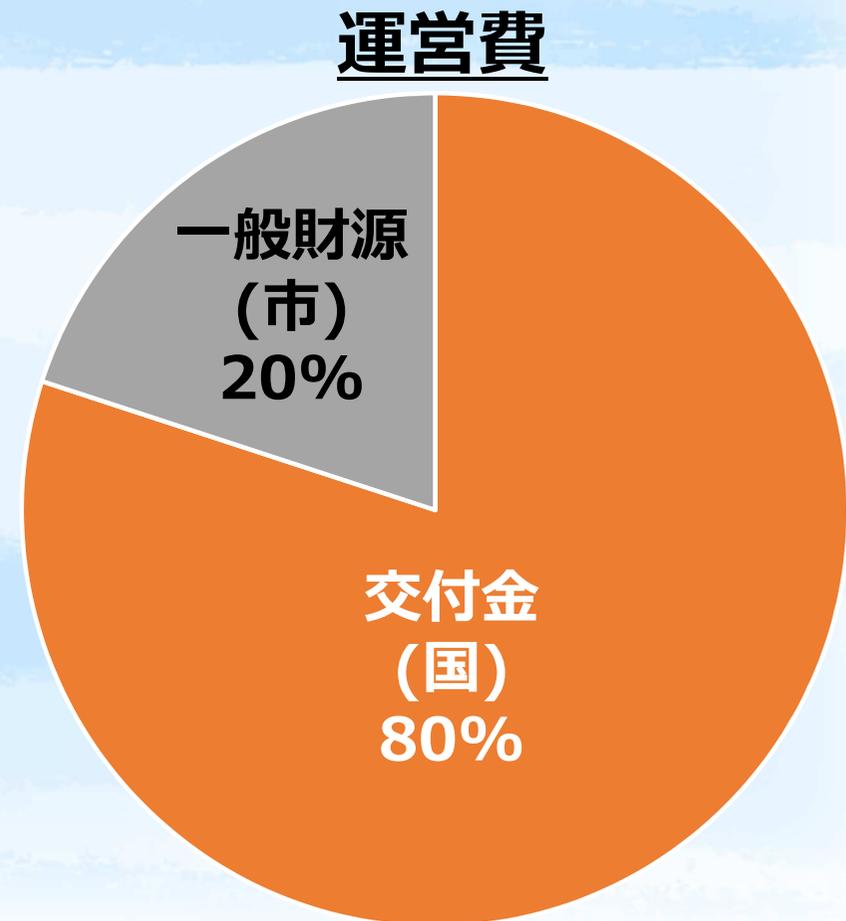
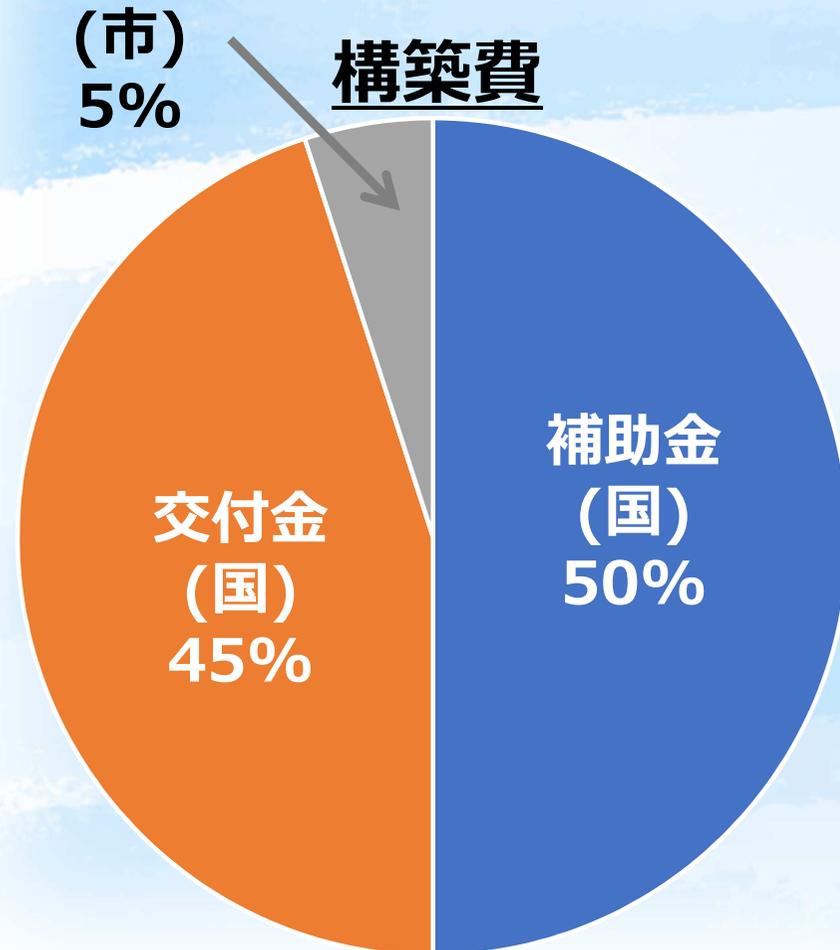
# 改善



# どれくらいの予算を使っているの？

## 「地方創生」の枠組を活用（大部分を国が負担）

一般財源：仮に1億円の事業を行っても、市費の持ち出しは500万円！



# もっと他のことに使うべきでは？

このように国が多額の負担をしてくれる事業は、地方創生関係で先駆的な事業に限られます。

生活支援や福祉など市が経常的に支出している経費は、全額を市が負担することになります。



# 民間にやってもらえないの？

- 企業の役割 = 市場原理に基づく利益の確保と配当
- 行政の役割 = 行政サービスの提供による住民満足

赤字が想定される領域へ企業は参入できません。  
採算が合わない領域こそ、行政がカバーすべきです。

## 例) 買物支援サービス

たとえば、どんなに離れた場所であっても、  
たった1件しか注文がなくても、  
注文があった以上、商品をお届けないわけには  
いきません。

そうした場面こそ、ドローンが活躍するのです。



# 対話行政を進めていきます！

「市長への手紙」や「市長と語りた伊那」などを通じ、  
市民の皆様との対話を深めながら、  
「未来を織りなす創造と循環のまち 伊那市」の実現  
に取り組んでいきます。

伊那に生きる  
ここに暮らし続ける

